

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,407	5.2	648	50.7	650	49.2	389	56.7
25年3月期第3四半期	13,700	△0.9	430	△0.1	435	4.9	248	29.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 618百万円( 180.5%) 25年3月期第3四半期 220百万円( 5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	41.50	—
25年3月期第3四半期	26.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,923	4,179	42.1
25年3月期	9,838	3,627	36.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 4,179百万円 25年3月期 3,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	3.6	610	28.2	610	25.0	350	23.6	37.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	9,389,000株	25年3月期	9,389,000株
26年3月期3Q	4,102株	25年3月期	3,202株
26年3月期3Q	9,385,456株	25年3月期3Q	9,385,798株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年2月12日に、四半期決算説明資料「第65期（平成26年3月期）第3四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、円安と株高の進行、復興需要の継続と企業収益の回復ならびに個人消費・雇用・生産活動の改善基調等により自律的回復に向けた動きが継続しました。

ただし今後においては、消費税率引上げに伴う消費者マインドへの懸念が残されました。

海外においては、米国は個人消費や民間投資の拡大により緩やかに成長し、欧州も一部に景気底入れ感が台頭する一方で、新興国は自国の通貨安懸念が生じ、中国も景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アジアは堅調に推移し、欧州に関しても回復の動きが見られました。また米国からの輸入も持ち直しの動きが見られました。輸出に関してはこのところ全般的に弱含みの状態となりました。

その中で当社取扱の大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍の牛肉・豚肉を中心に増加、水産物は減少、果実・野菜等については増加傾向となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいても持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィーの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期間比5.2%増の144億7百万円となりました。連結経常利益は前年同期間比49.2%増の6億50百万円、連結四半期純利益は前年同期間比56.7%増の3億89百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

## [港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比8.3%増の73億12百万円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比9.7%増の25億62百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比3.9%増の26億1百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方で輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期間比8.7%減の16億91百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比5.4%増の141億67百万円となり、セグメント利益は前年同期間比18.6%増の12億13百万円となりました。

## [その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入の減少により、売上高は前年同期間比7.2%減の2億39百万円となり、セグメント利益は前年同期間比40.5%減の14百万円となりました。

## セグメント別営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	13,441,852	98.1	14,167,902	98.3	726,049	5.4
港湾運送事業	6,749,929	49.3	7,312,574	50.7	562,645	8.3
陸上運送事業	2,335,583	17.0	2,562,169	17.8	226,586	9.7
倉庫業	2,503,913	18.3	2,601,661	18.1	97,748	3.9
通関業	1,852,426	13.5	1,691,496	11.7	△160,930	△8.7
その他事業						
その他事業	258,360	1.9	239,868	1.7	△18,492	△7.2
合計	13,700,213	100.0	14,407,770	100.0	707,557	5.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総 資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は99億23百万円となり、前連結会計年度に比べ85百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が6億75百万円、有価証券が99百万円、繰延税金資産が1億64百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が5億51百万円、投資有価証券が4億74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は57億43百万円となり、前連結会計年度に比べ4億67百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が3億23百万円、預り金他（流動負債・その他）が99百万円それぞれ増加したものの、短期および長期借入金が8億94百万円、賞与引当金が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純 資 産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は41億79百万円となり、前連結会計年度に比べ5億52百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が3億23百万円、その他有価証券評価差額金が2億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、平成25年11月1日開示「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した数値に変更はございません。

今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,390,917	1,715,155
受取手形及び営業未収入金	2,646,224	3,197,471
有価証券	99,981	—
たな卸資産	226,073	182,469
前払費用	39,947	70,378
繰延税金資産	115,688	68,976
その他	308,714	317,744
貸倒引当金	△17,777	△21,110
流動資産合計	5,809,769	5,531,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	415,646	390,634
機械装置及び運搬具(純額)	5,623	4,297
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	57,523	73,788
その他(純額)	55,067	54,814
有形固定資産合計	1,946,498	1,936,173
無形固定資産	466,336	403,715
投資その他の資産		
投資有価証券	538,891	1,013,472
破産更生債権等	145,294	78,289
繰延税金資産	347,266	229,954
その他	727,992	807,460
貸倒引当金	△143,361	△76,337
投資その他の資産合計	1,616,084	2,052,839
固定資産合計	4,028,919	4,392,728
資産合計	9,838,689	9,923,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,469,098	1,792,688
短期借入金	1,057,492	643,492
未払法人税等	95,042	142,722
賞与引当金	226,942	118,996
その他	345,898	445,633
流動負債合計	3,194,474	3,143,533
固定負債		
長期借入金	1,646,183	1,165,689
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	1,029,512	1,063,603
役員退職慰労引当金	2,199	3,196
長期未払金	77,240	77,240
その他	73,963	103,019
固定負債合計	3,016,800	2,600,450
負債合計	6,211,275	5,743,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,059,060	2,382,882
自己株式	△1,062	△1,300
株主資本合計	3,539,343	3,862,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,495	274,727
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	5,724	12,325
その他の包括利益累計額合計	88,069	316,903
純資産合計	3,627,413	4,179,830
負債純資産合計	9,838,689	9,923,814



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	13,700,213	14,407,770
営業原価	10,716,286	11,194,759
営業総利益	2,983,926	3,213,011
販売費及び一般管理費	2,553,543	2,564,267
営業利益	430,383	648,744
営業外収益		
受取利息	3,533	3,373
受取配当金	7,317	7,368
受取保険金	4,185	559
受取地代家賃	3,624	4,647
複合金融商品評価益	3,246	—
有価証券償還益	—	834
その他	9,515	11,294
営業外収益合計	31,422	28,078
営業外費用		
支払利息	25,088	22,018
複合金融商品評価損	—	4,264
その他	943	316
営業外費用合計	26,032	26,599
経常利益	435,773	650,222
特別利益		
固定資産売却益	1,879	124
投資有価証券売却益	—	6,420
特別利益合計	1,879	6,545
特別損失		
固定資産除却損	2,294	1,627
投資有価証券評価損	1,497	—
ゴルフ会員権評価損	350	—
特別損失合計	4,141	1,627
税金等調整前四半期純利益	433,511	655,140
法人税、住民税及び事業税	130,251	227,109
法人税等調整額	54,698	38,509
法人税等合計	184,950	265,618
少数株主損益調整前四半期純利益	248,561	389,522
四半期純利益	248,561	389,522

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,561	389,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,814	222,231
為替換算調整勘定	△287	6,601
その他の包括利益合計	△28,102	228,833
四半期包括利益	220,458	618,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,458	618,355
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,441,852	258,360	13,700,213	—	13,700,213
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	68,216	68,216	△68,216	—
計	13,441,852	326,576	13,768,429	△68,216	13,700,213
セグメント利益	1,022,948	24,201	1,047,150	△616,767	430,383

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用616,767千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,167,902	239,868	14,407,770	—	14,407,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	48,670	48,670	△48,670	—
計	14,167,902	288,539	14,456,441	△48,670	14,407,770
セグメント利益	1,213,502	14,411	1,227,914	△579,170	648,744

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用579,170千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

平成26年2月4日開催の取締役会において、コンテナインランドデポの建設を決議いたしました。

1. 目的

当社主要荷主の物流拠点隣接地を取得し、コンテナを一時保管するためのコンテナインランドデポを建設することにより、主に主要荷主の物流拠点への輸送サービス体制の強化ならびに効率化を図るものです。

2. 設備投資の内容

土地の取得及びコンテナデポの建設

建設予定地 兵庫県三木市 ひょうご情報公園都市

投資予定総額 土地、構築物及び機械設備等を含む投資総額は約15億円～18億円を見込んでおりますが詳細は現在策定中であります。

資金調達方法 自己資金および銀行借入にて行う予定です。

3. 完成予定時期

土地の取得日 平成26年2月4日

インランドデポの竣工予定 平成26年11月

インランドデポの稼動予定 平成26年12月

4. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

関西地区における物流サービスの更なる効率化を見込んでおります。